

オフィス設計の事例研究: 日本のオフィスを再設計し、コラボレーション重視型にする

スペースが限られたオフィスで IP テレフォニーや無線技術を取り入れた革新的な設計を行いました。

ビジネス上の利点

- 不動産コストの削減
- コラボレーション機能の拡大
- 生産性の向上
- 顧客への利用見本

コラボレーション性を重視した大阪オフィスの環境は、シスコのマネージャたちに、従来型のオフィスからシフトしたいと思わせるものでした。

2004 年初め、シスコシステムズ® がリースしていた2ヶ所の大阪オフィスは契約更新を控えていました。

ところが、大阪では商業用不動産が不足していたため、移転には大きな制約があったのです。さらに、シスコ® は営業コストや資本支出を増やしたくはなかったため、規模の大きい第3のオフィスに移転するという選択は退けられました。シスコはコスト効率も空間効率も良いソリューションを求めていたのです。

社内の従業員の代表で構成されたグループは従業員の意見をまとめ、Cisco Workplace Resources (WPR) と Workplace

Effectiveness (WPE) チームに指針を提供しました。両チームは、新しいオフィスはチーム間のコラボレーションを促進し、従業員数の変化に柔軟に対応できるようなものにすることを決めました。新しく設計するオフィスでは次のようなサービスを提供できることが理想でした。

- オフィスエリア全体での無線接続
- コラボレーションを行うのに十分なスペース
- 従業員が考えたり、読んだり、学んだりできるような静かな空間
- チームでの簡単な打ち合わせが出来る場所

両チームはまた、2ヶ所のオフィスをどちらか一方のオフィスが元々あった建物に集約し、隣接ユニットに追加スペースを確保することが可能であると考えました。このソリューションは、労働形態を効率化させようとするチームを後押しするものでした。また、チームワークやチーム間のやり取りを促進させるために、新しいオフィスには次のようなネットワークコンポーネントが導入されました。

- Cisco AVVID (Architecture for Voice, Video and Integrated Data)
- IP テレフォニーと Cisco IP Communicator ソリューション
- Extension Mobility
- 無線ネットワーク機能
- 標準のコラボレーションアプリケーション

現在、大阪オフィスに勤務するモバイルワーカーの 82 % は共有スペースで仕事をしており、これにより削減されたオフィススペースには 13 % 増えたワークステーションを収容することができました。

このオフィスでは賃貸料も 10 % 削減されています。

詳しい情報はこちら

その他のビジネスソリューションに対するシスコ IT の事例研究は、シスコ IT 内の Cisco on Cisco ウェブサイトからご覧になれます。<http://www.cisco.com/web/JP/ciscoitwork/index.html>

付記

この文書に記載されている事例は、シスコが自社製品の展開によって得たものであり、この結果には様々な要因が関連していると考えられるため、同様の結果を別の事例で得られることを保証するものではありません。

この文書は、明示、黙示に関わらず、商品性の保証や特定用途への適合性を含む、いかなる保証をも与えるものではありません。

司法権によっては、明示、黙示に関わらず上記免責を認めない場合があります。その場合、この免責事項は適用されないことがあります。

©2008 Cisco Systems, Inc. All rights reserved.

Cisco、Cisco Systems、およびCisco Systemsロゴは、Cisco Systems, Inc.またはその関連会社の米国およびその他の一定の国における登録商標または商標です。

本書類またはウェブサイトに掲載されているその他の商標はそれぞれの権利者の財産です。

「パートナー」または「partner」という用語の使用はCiscoと他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(0704R)

この資料に記載された仕様は予告なく変更する場合があります。



シスコシステムズ合同会社
〒107-6227 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー
<http://www.cisco.com/jp>
お問い合わせ先(シスコ コンタクトセンター)
<http://www.cisco.com/jp/go/contactcenter>

お問い合わせ先